

○相模原市国民健康保険診療所条例施行規則

平成18年3月19日

規則第32号

(趣旨)

第1条 この規則は、相模原市国民健康保険診療所条例(平成17年相模原市条例第117号。以下「条例」という。)の施行について必要な事項を定めるものとする。

(休診日)

第2条 国民健康保険診療所(以下「診療所」という。)の休診日は、次のとおりとする。

(1) 相模原市国民健康保険青根診療所(以下「青根診療所」という。)及び相模原市国民健康保険日連診療所(以下「日連診療所」という。)

ア日曜日及び土曜日

イ国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日

ウ12月29日から翌年の1月3日までの日(イに掲げる日を除く。)

エアからウまでに掲げるもののほか、市長が定める日

(2) 相模原市国民健康保険内郷診療所(以下「内郷診療所」という。)

ア日曜日、水曜日及び土曜日

イ国民の祝日に関する法律に規定する休日

ウ12月29日から翌年の1月3日までの日(イに掲げる日を除く。)

エアからウまでに掲げるもののほか、市長が定める日

2 前項の規定にかかわらず、市長が必要と認めるときは、休診日を診療日とすることができる。

3 市長は、第1項第1号エ若しくは第2号エの規定により休診日を定め、又は前項の規定により休診日を診療日とするときは、あらかじめその旨を市民に周知するものとする。

(一部改正〔平成18年規則131号・19年51号・令和5年56号〕)

(診療時間)

第3条 診療所の診療時間は、次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に掲げる時間とする。ただし、市長が必要と認めるときは、これを変更することができる。

- (1) 青根診療所 午前8時30分から正午まで及び午後1時から午後5時まで
- (2) 内郷診療所 午前9時から正午まで及び午後3時から午後6時まで
- (3) 日連診療所 午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで

2 市長は、前項ただし書の規定により診療時間を短縮する変更をするときは、あらかじめその旨を市民に周知するものとする。

(一部改正〔平成19年規則51号・22年89号・令和5年56号〕)

(診療科目)

第4条 診療所の診療科目は、次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に掲げる診療科目とする。ただし、市長が必要と認めるときは、これを変更することができる。

- (1) 青根診療所 内科及び小児科
- (2) 内郷診療所 内科、小児科、外科、整形外科及び胃腸科
- (3) 日連診療所 内科及び小児科

2 市長は、前項ただし書の規定により診療科目を変更するときは、あらかじめその旨を市民に周知するものとする。

(一部改正〔平成19年規則51号・令和5年56号〕)

(保険各法)

第5条 条例第4条第1項に規定する規則で定める保険各法とは、次に掲げる法律をいう。

- (1) 健康保険法(大正11年法律第70号)
- (2) 船員保険法(昭和14年法律第73号)
- (3) 国家公務員共済組合法(昭和33年法律第128号)
- (4) 地方公務員等共済組合法(昭和37年法律第152号)
- (5) 私立学校教職員共済法(昭和28年法律第245号)
- (6) 高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)

(一部改正〔平成20年規則43号〕)

(使用料)

第6条 条例第5条第1項第3号に規定する往診のために車を使用したときの使用料の額は、次に掲げる往診距離の区分に応じて、当該各号に定める額(以下「往診料額」という。))に、往診料額に消費税法(昭和63年法律第108号)第29条の

税率を乗じて得た額(以下「消費税額」という。)及び消費税額に地方税法(昭和25年法律第226号)第72条の83の税率を乗じて得た額(その額に10円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額)を加えた額とする。

(1) 片道2キロメートル以下の場合 300円

(2) 片道2キロメートルを超え4キロメートル以下の場合 400円

(3) 片道4キロメートルを超える場合 前号の額に2キロメートル増すごとに(2キロメートル未満の端数があるときは2キロメートルとする。)300円を加算した額

(一部改正〔令和5年規則56号〕)

(使用料及び手数料の延納又は分納)

第7条 条例第7条ただし書の市長が特別の理由があると認めるときとは、次のとおりとする。

(1) 応急の診療を必要とし、当該診療の際、使用料又は手数料(以下「使用料等」という。)の一部又は全部を納付することが困難と認められるとき。

(2) 前号に掲げるもののほか、事後に納付することがやむを得ないと認められるとき。

(全部改正〔平成22年規則89号〕)

(使用料及び手数料の減免)

第8条 条例第8条の規定による使用料等の減免は、市長が特に必要であると認めた場合で、その都度市長が定める率により行う。

2 前項の規定により使用料等の減免を受けようとする者は、国民健康保険診療所使用料等減免申請書を市長に提出しなければならない。

3 市長は、前項の規定による申請書の提出があった場合において、使用料等を、減免するときは国民健康保険診療所使用料等減免決定通知書により、減免しないときはその旨を申請者に通知するものとする。

(追加〔平成22年規則89号〕)

(損害の賠償)

第9条 診療所の施設又は設備を故意又は過失により損傷し、又は滅失させた者は、市長の指示に従いこれを原状に回復し、又はその損害を賠償しなければならない。

ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

(一部改正〔平成２２年規則８９号〕)

(様式)

第１０条 この規則の規定により使用する書類の様式は、別に定める。

(追加〔平成２２年規則８９号〕)

(委任)

第１１条 この規則に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

(一部改正〔平成２２年規則８９号〕)

附 則

この規則は、平成１８年３月２０日から施行する。

附 則(平成１８年５月３１日規則第１３１号)

この規則は、平成１８年６月１日から施行する。

附 則(平成１９年３月９日規則第５１号)

この規則は、平成１９年３月１１日から施行する。

附 則(平成２０年３月３１日規則第４３号抄)

(施行期日)

１ この規則は、平成２０年４月１日から施行する。

附 則(平成２２年３月３１日規則第８９号)

この規則は、平成２２年４月１日から施行する。

附 則(令和５年５月８日規則第５６号)

この規則は、令和５年５月２７日から施行する。